

## 計算書類に対する注記

### 1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

### 2. 重要な会計方針

- (1)有価証券の評価基準及び評価方法 … 該当なし
- (2)固定資産の減価償却の方法 … 定額法による。
- (3)引当金の計上基準
- ・退職給付引当金 … 職員の退職給付に備えるため、本会が負担する当期末における掛金累計額を退職給付引当金に計上する。
- (4)消費税等の会計処理 … 税込み方式による。

### 3. 重要な会計方針の変更

該当なし

### 4. 法人で採用する退職給付制度

「全国社会福祉団体職員退職手当積立基金」及び「山梨県民間社会福祉事業従事者退職手当共済」に加入

### 5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1)法人全体の計算書類（第1号第1様式、第2号第1様式、第3号第1様式）
- (2)事業区分別内訳表（第1号第2様式、第2号第2様式、第3号第2様式）
- 当法人の事業区分は社会福祉事業のみであるため省略
- (3)社会福祉事業における拠点区分別内訳表（第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式）
- 当法人の拠点区分は1つであるため省略
- (4)収益事業における計算書類及び拠点区分別内訳表  
(第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式第4様式)
- 当法人では収益事業を実施していないため作成していない。
- (5)各拠点区分におけるサービス区分の内容
- ア 法人本部拠点（社会福祉事業）
  - 法人運営事業
  - 補助事業

### 6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及びその金額は以下のとおりである。 (単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
定期預金	2,988,869	0	0	2,988,869
合計	2,988,869	0	0	2,988,869

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

8. 担保に供している資産

該当なし

9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
有形固定資産			
車両運搬具(H18取得)	1,800,000	1,799,999	1
合計	1,800,000	1,799,999	1

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

11. 満期保有目的の債権の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

12. 関連当事者との取引の内容

該当なし

13. 重要な偶発債務

該当なし

14. 重要な後発事象

該当なし

15. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状況を明らかにするために必要な事項

該当なし